



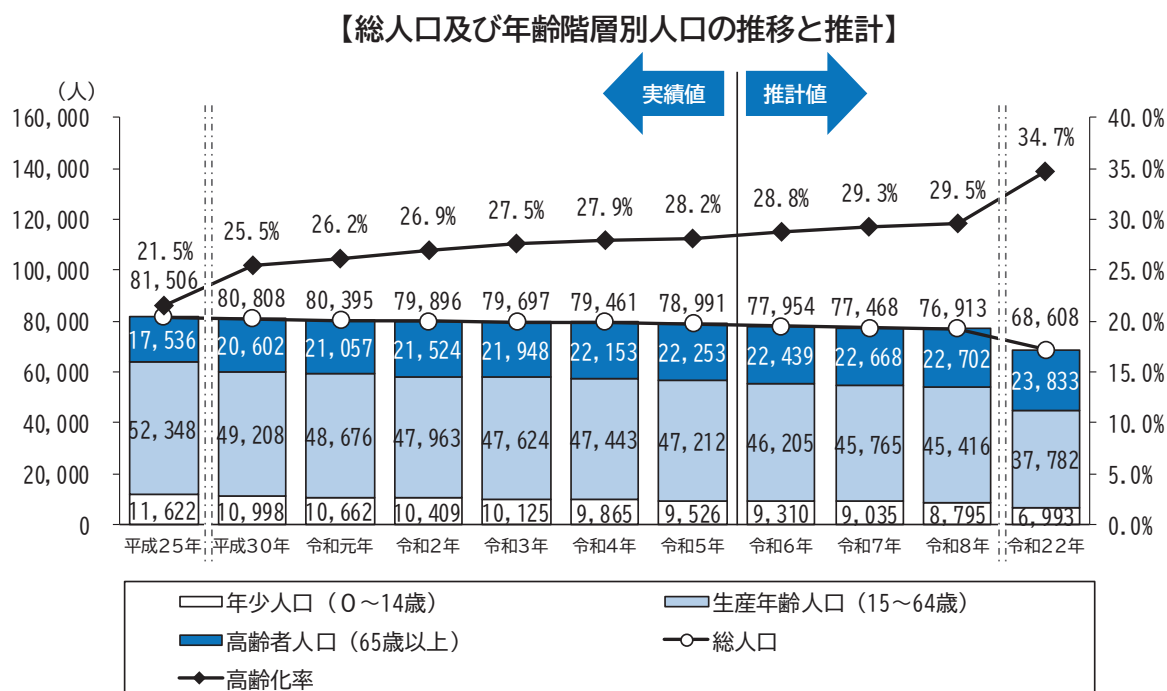
高齢者を取り巻く現状と課題

1 人口の状況

(1) 総人口の推移と推計

本市の総人口は令和5年10月1日現在、78,991人となっています。年少人口及び生産年齢人口は減少を続けている中、高齢者人口は増加を続け、高齢者人口は22,253人で、高齢化率は28.2%となっています。

将来推計では、令和8年には総人口が76,913人、高齢者人口が22,702人（高齢化率29.5%）、令和22年には総人口が68,608人、高齢者人口が23,833人（高齢化率34.7%）になることが予測されます。



資料：平成25年、平成30年～令和5年 住民基本台帳（各年10月1日現在）

※令和6年以降は、コーホート要因法による推計値

■全国・栃木県の高齢化率

	平成25年				平成30年				令和5年		
	真岡市	栃木県	全国		真岡市	栃木県	全国		真岡市	栃木県	全国
高齢化率	21.5%	24.2%	24.9%		25.5%	27.5%	27.3%		28.2%	29.8%	29.2%

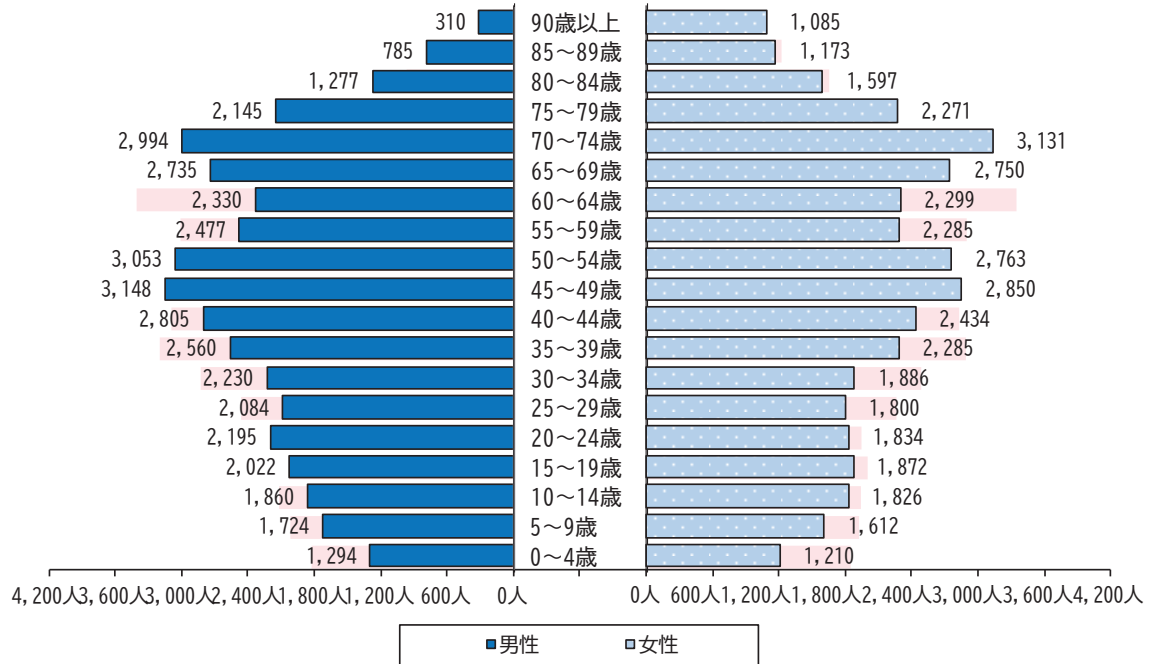
資料：真岡市は住民基本台帳（各年10月1日現在）

全国・栃木県は地域包括ケア「見える化」システム（各年10月1日現在 推計値）

(2) 人口構成（実績値と推計値）

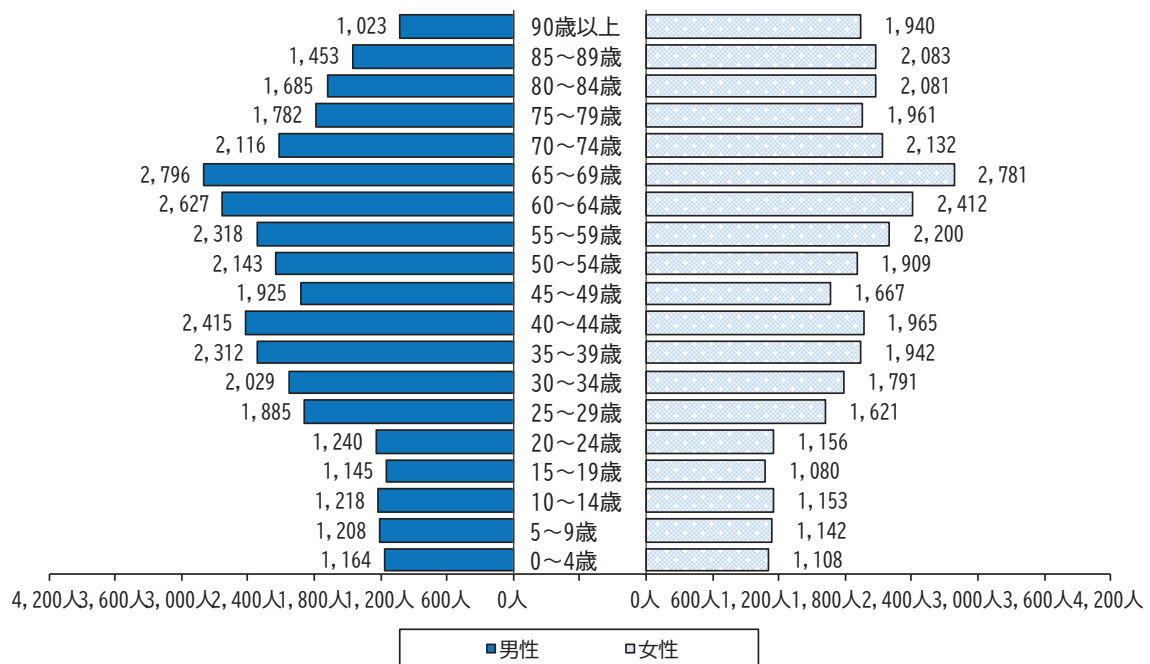
本市の令和5年10月1日現在の人口構成では、65～74歳の前期高齢者数が多くなっています。また、その子ども世代である45～49歳の団塊ジュニア世代が多くなっています。

【令和5年10月1日現在の人口構成（実績値）】



※グラフの背景には、平成25年10月1日現在の人口構成を示したグラフを掲載しています。

【令和22年10月1日現在の人口構成（推計値）】

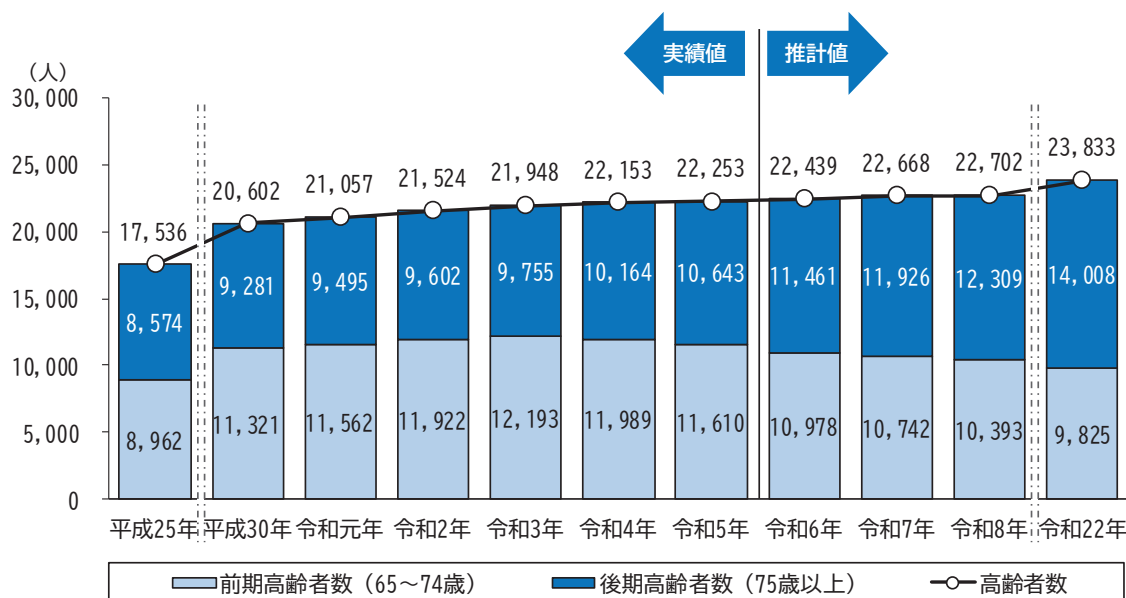


(3) 高齢者人口の推移と推計

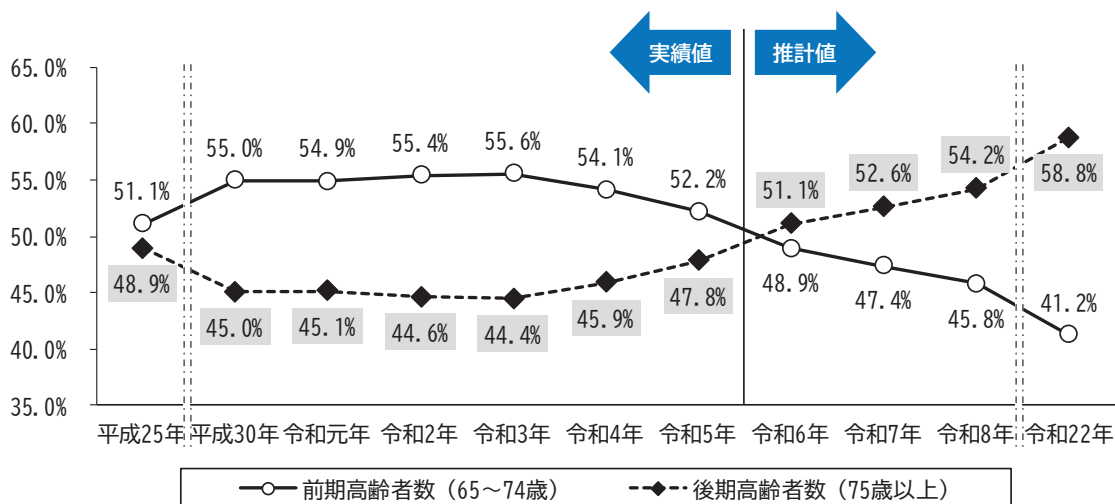
本市の高齢者人口の内訳は、令和5年10月1日現在、前期高齢者（65～74歳）が11,610人、後期高齢者（75歳以上）が10,643人で、前期高齢者が967人上回っています。

将来推計では、令和6年以降、後期高齢者が前期高齢者を上回り推移していくことが予測されており、令和22年には前期高齢者が41.2%、後期高齢者が58.8%になることが予測されます。

【高齢者人口の推移と推計】



【前期高齢者数及び後期高齢者数の割合の推移と推計】



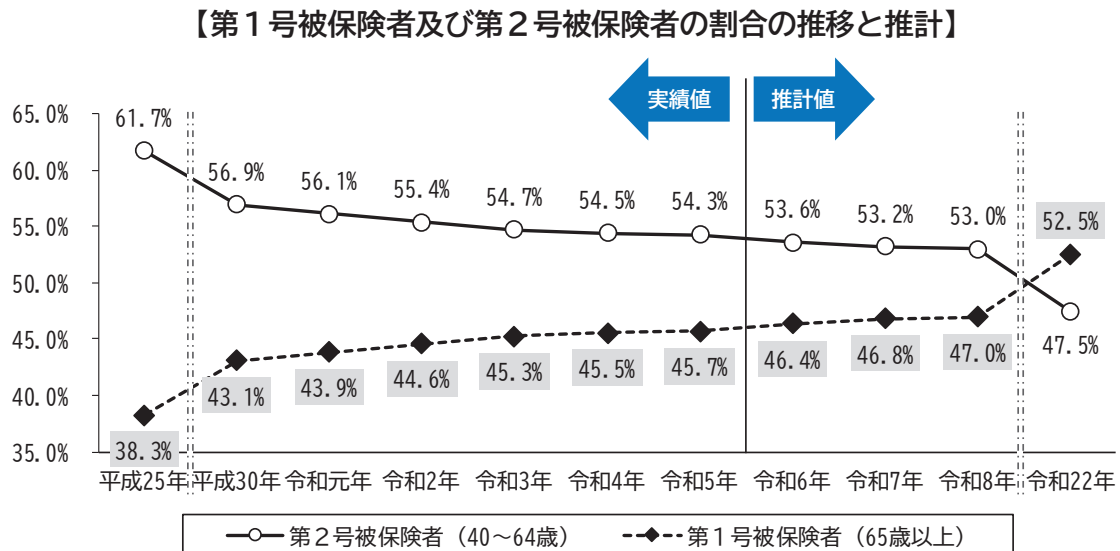
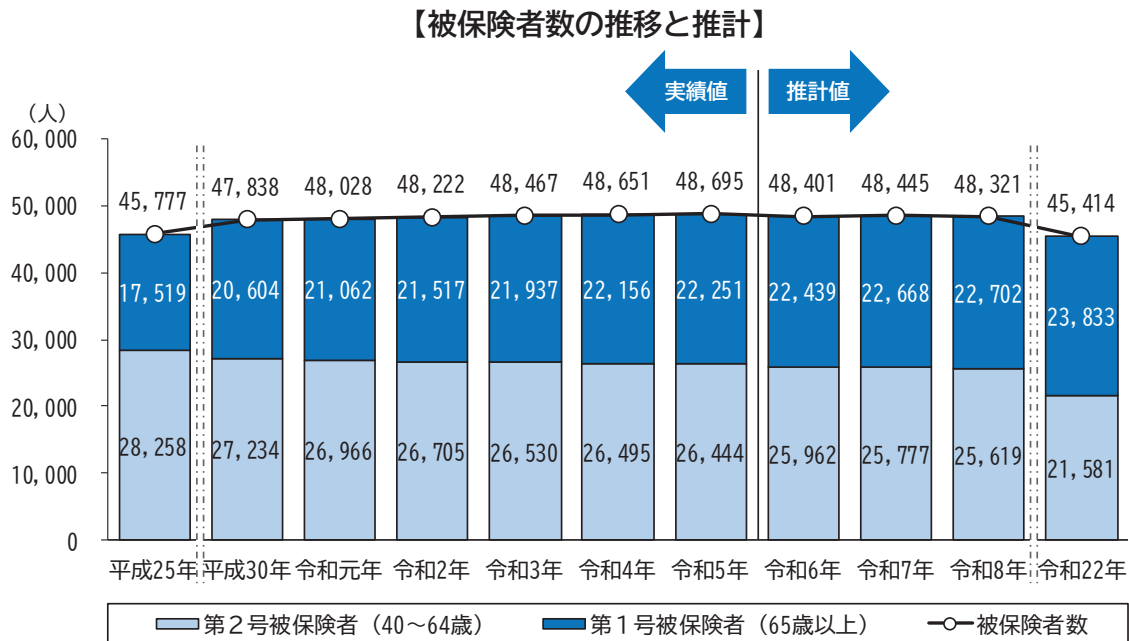
資料：平成25年、平成30年～令和5年 住民基本台帳（各年10月1日現在）

※令和6年以降は、コーホート要因法による推計値

(4) 被保険者数の推移と推計

本市の介護被保険者数の内訳は、令和5年9月末日現在、第1号被保険者（65歳以上）が22,251人、第2号被保険者（40～64歳）が26,444人で、第2号被保険者が4,193人上回っています。

将来推計では、令和22年には第1号被保険者が23,833人、第2号被保険者が21,581人で、第1号被保険者が2,252人上回ることが予測されます。



資料：第1号被保険者 介護保険事業状況報告（各年9月末日現在）

第2号被保険者 住民基本台帳（各年10月1日現在）

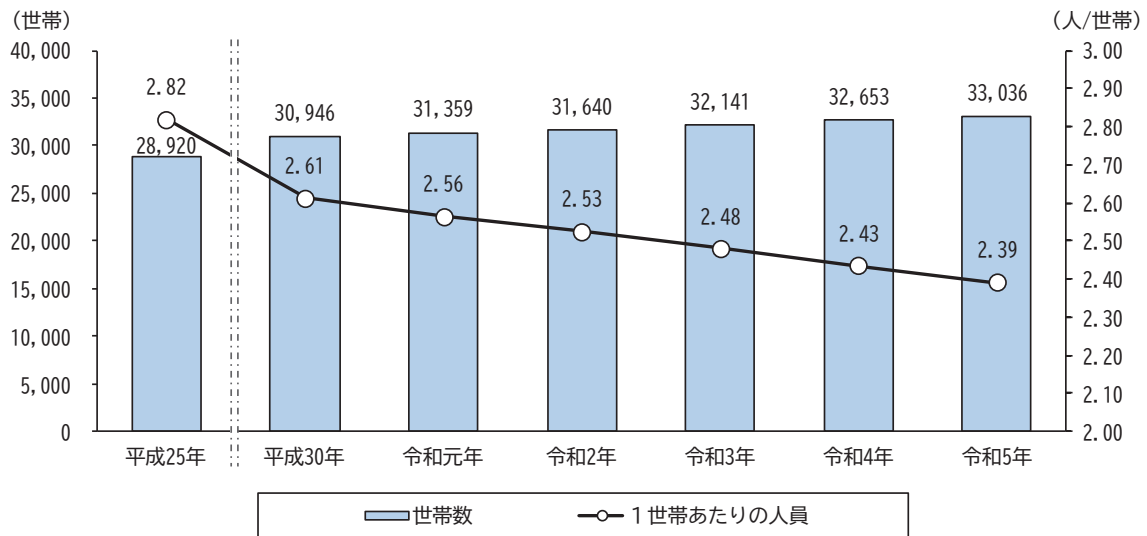
※令和6年以降は、コーホート要因法による推計値

2 世帯の状況

(1) 世帯数の推移

本市の世帯数は令和5年10月1日現在、33,036世帯となっています。平成30年以降の5年間で2,090世帯増加しています。一方、1世帯あたりの人員は年々減少で推移し、令和5年には2.39人/世帯となっています。

【世帯数及び1世帯あたりの人員の推移】



資料：平成25年、平成30年～令和5年 住民基本台帳（各年10月1日現在）

(2) 高齢者のいる世帯

本市の令和2年10月1日現在の一般世帯総数は29,389世帯で、そのうち、65歳以上の高齢者のいる世帯は13,422世帯で、一般世帯総数の45.7%を占めています。全国、栃木県と比較してみると、全国を5.0ポイント、栃木県を1.3ポイント上回っています。

高齢者のいる世帯のうち、高齢者夫婦世帯は2,793世帯、高齢者独居世帯は2,523世帯で、一般世帯総数に占める割合は、それぞれ9.5%、8.6%となっています。

平成17年から令和2年の15年間の推移をみると、それぞれの構成比は増加しており、高齢者のいる世帯が増加する中、高齢者夫婦世帯及び高齢者独居世帯の増加も大きくなっています。

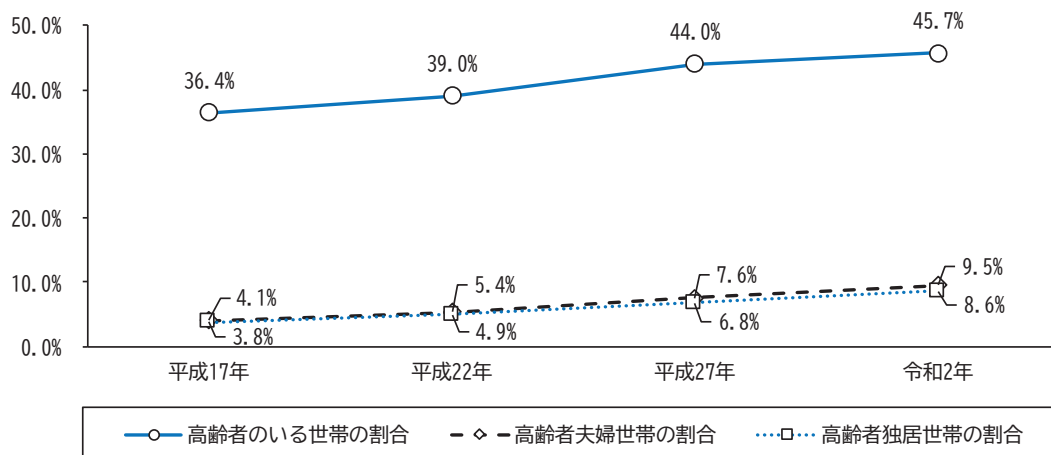
【高齢者のいる世帯の推移】

単位：実数（世帯）、構成比（%）

区 分		真岡市				栃木県	全国
		平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 2 年	令和 2 年
高齢者のいる世帯	実数	9,701	10,743	12,274	13,422	353,473	22,655,031
	構成比	36.4	39.0	44.0	45.7	44.4	40.7
高齢者夫婦世帯	実数	1,094	1,487	2,127	2,793	82,125	5,830,834
	構成比	4.1	5.4	7.6	9.5	10.3	10.5
高齢者独居世帯	実数	1,003	1,347	1,908	2,523	85,355	6,716,806
	構成比	3.8	4.9	6.8	8.6	10.7	12.1
一般世帯総数	実数	26,682	27,552	27,915	29,389	795,449	55,704,949

資料：国勢調査

【一般世帯総数に対する高齢者世帯の割合の推移】



3 要支援・要介護認定者の状況

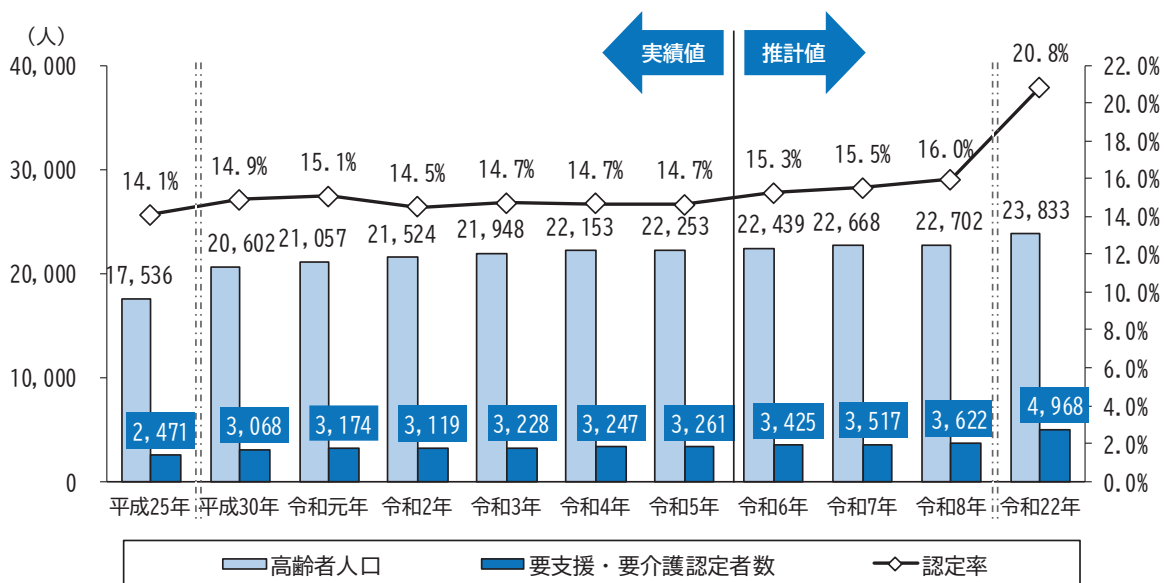
(1) 要支援・要介護認定者数の推移と推計

本市の令和5年9月末日現在の要支援・要介護認定者数は3,261人で、認定率は14.7%となっています。近年、要支援・要介護認定者数及び認定率は、横ばいの状況が続いています。

将来推計では、後期高齢者の増加に伴い、要支援・要介護認定者数が増加することが予測されることから、令和8年には要支援・要介護認定者数が3,622人、認定率は16.0%になることが予測されます。

また、長期的視点でみると、令和22年には要支援・要介護認定者が4,968人、認定率は20.8%になることが予測されます。

【要支援・要介護認定者数及び認定率の推移と推計】



資料：平成25年、平成30年～令和5年 介護保険事業状況報告（各年9月末日現在）

推計値は地域包括ケア「見える化」システムより

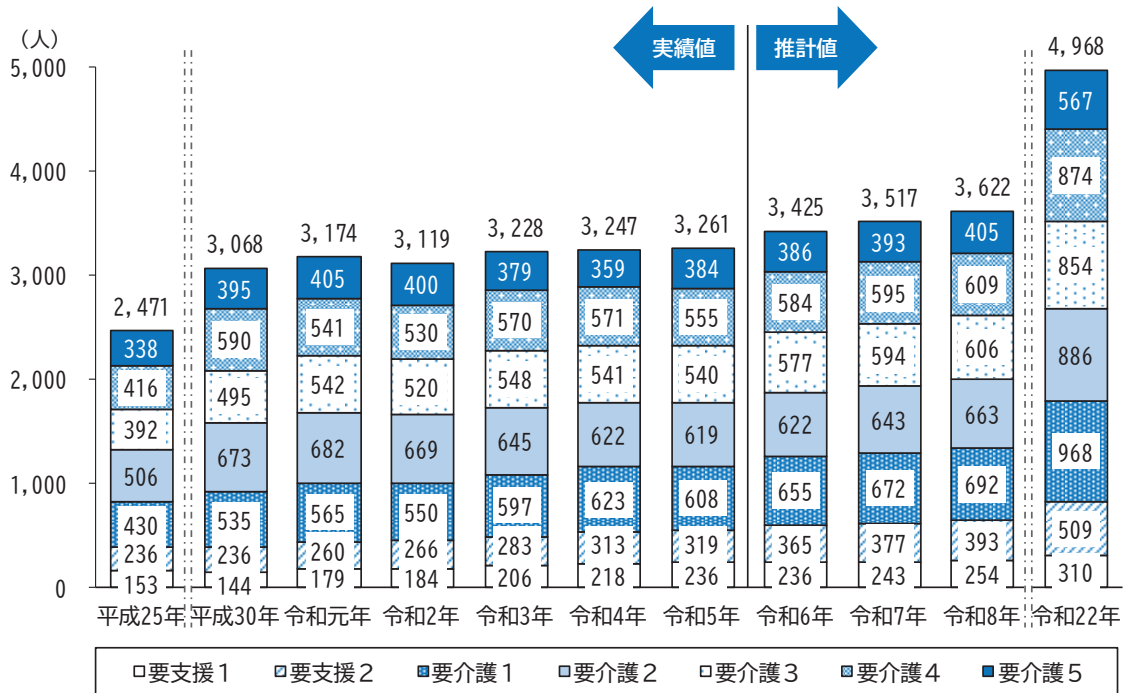
※認定率は、要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）÷高齢者人口を用いて算出しています。

(2) 要支援・要介護度別の認定者数の推移と推計

要支援・要介護度別に認定者数の推移をみると、平成30年と令和5年を比べて、増加が著しいのは要支援1（163.9%増）及び要支援2（135.2%増）となっています。

将来推計では、令和8年から令和22年の増加率をみると、後期高齢者の増加に伴い、要支援認定者に比べ、要介護認定者の増加率が高くなっています。

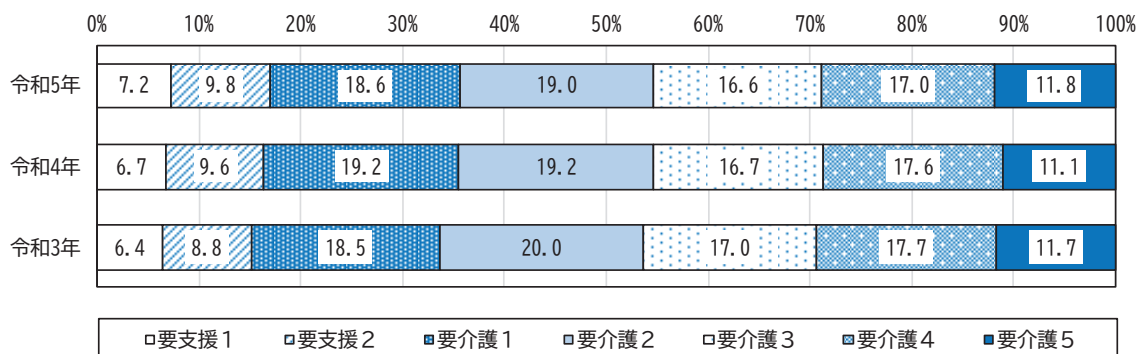
【要支援・要介護度別認定者数の推移と推計】



資料：平成25年、平成30年～令和5年 介護保険事業状況報告（各年9月末日現在）

推計値は地域包括ケア「見える化」システムより

【各年9月末日現在の要支援・要介護度別の構成比】



資料：介護保険事業状況報告（各年9月末日現在）

4 介護給付費の状況

(1) 給付費の推移

本市の介護保険給付費の合計は、令和5年度（見込み）で5,341,654千円となっています。

サービス別にみると、居宅介護（介護予防）サービスが2,592,841千円で全体の48.5%、地域密着型介護（介護予防）サービスが890,914千円（同16.7%）、施設介護サービスが1,857,899千円（同34.8%）となっています。

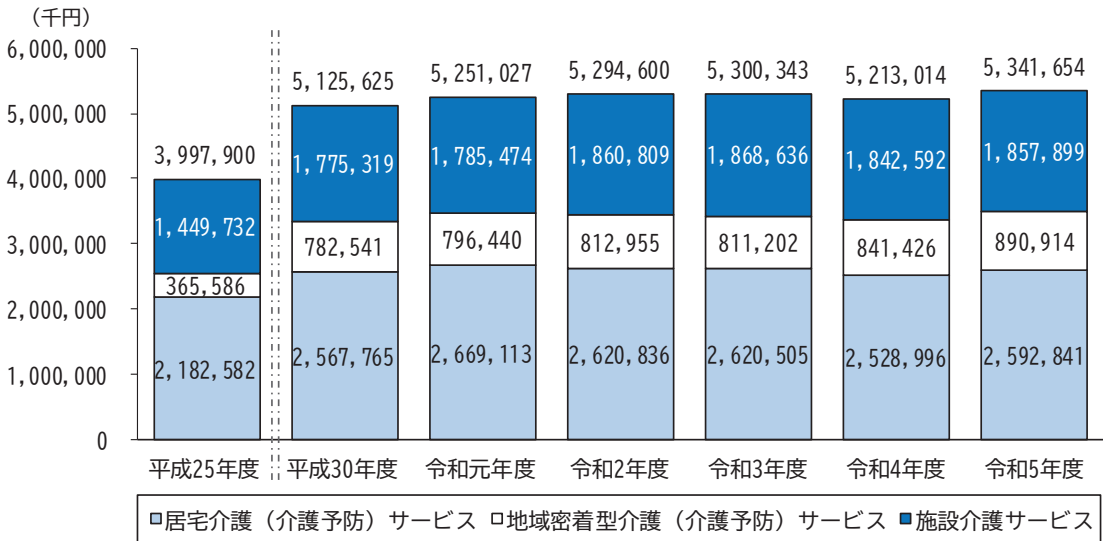
【給付費の推移】

単位：上段（千円）、下段（%）

	第5期	第7期			第8期		
	平成25年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込み)
居宅介護（介護予防）サービス	2,182,582	2,567,765	2,669,113	2,620,836	2,620,505	2,528,996	2,592,841
	54.6	50.1	50.8	49.5	49.4	48.5	48.5
地域密着型介護（介護予防）サービス	365,586	782,541	796,440	812,955	811,202	841,426	890,914
	9.1	15.3	15.2	15.4	15.3	16.1	16.7
施設介護サービス	1,449,732	1,775,319	1,785,474	1,860,809	1,868,636	1,842,592	1,857,899
	36.3	34.6	34.0	35.1	35.3	35.3	34.8
給付費合計	3,997,900	5,125,625	5,251,027	5,294,600	5,300,343	5,213,014	5,341,654

資料：介護保険事業状況報告年報（平成25年度、平成30年度～令和2年度）、地域包括ケア「見える化」システム（令和3年度～令和5年度）

※端数処理の関係で、計算が一致しないことがあります。



【サービス別給付費の推移】

単位：千円

	第5期	第7期			第8期		
	平成25年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込み)
居宅介護（介護予防）サービス	2,182,582	2,567,765	2,669,113	2,620,836	2,620,505	2,528,996	2,592,841
訪問介護	160,078	195,697	218,117	219,607	236,836	237,505	221,382
訪問入浴介護	9,981	13,827	15,790	17,754	17,408	15,137	12,379
訪問看護	30,903	49,397	53,600	56,173	50,443	50,907	63,797
訪問リハビリテーション	1,777	9,137	6,474	5,810	6,899	8,217	11,276
居宅療養管理指導	4,365	12,762	15,771	14,007	18,103	21,322	25,004
通所介護	1,035,495	1,058,445	1,086,694	1,052,746	1,026,922	997,105	1,022,983
通所リハビリテーション	242,568	295,888	307,938	306,052	316,767	306,590	312,285
短期入所生活介護	280,618	363,592	380,288	378,647	366,346	304,515	313,282
短期入所療養介護（老健）	17,182	12,025	9,965	6,662	6,214	6,478	8,333
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）		0	391	509	0	0	0
福祉用具貸与	132,824	183,300	192,148	197,842	198,077	204,930	215,883
福祉用具購入費	5,984	6,597	6,343	5,687	6,538	4,903	5,910
住宅改修費	15,120	15,202	16,298	13,630	14,483	8,442	14,593
特定施設入居者生活介護	35,394	85,562	82,226	69,134	73,109	80,866	81,890
介護予防支援・居宅介護支援	210,293	266,335	277,070	276,575	282,359	282,080	283,845
地域密着型介護（介護予防）サービス	365,586	782,541	796,440	812,955	811,202	841,426	890,914
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0	571	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護		111,513	114,783	104,287	77,317	79,168	83,549
認知症対応型通所介護	0	4,840	8,096	11,880	12,044	11,037	11,158
小規模多機能型居宅介護	35,122	37,958	34,665	33,899	35,305	45,215	48,303
認知症対応型共同生活介護	156,421	266,178	275,379	280,757	279,814	279,527	293,872
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	174,043	362,052	363,516	382,133	406,723	425,907	454,031
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	0
施設介護サービス	1,449,732	1,775,319	1,785,474	1,860,809	1,868,636	1,842,592	1,857,899
介護老人福祉施設	720,810	880,570	877,114	910,519	933,330	969,196	1,040,334
介護老人保健施設	690,046	853,203	870,702	904,472	887,892	822,650	774,134
介護療養型医療施設	38,876	41,547	37,658	45,818	47,415	45,761	30,918
介護医療院	0	0	0	0	0	4,986	12,513
給付費合計	3,997,900	5,125,625	5,251,027	5,294,600	5,300,343	5,213,014	5,341,654

資料：介護保険事業状況報告年報（平成25年度、平成30年度～令和2年度）、地域包括ケア「見える化」システム（令和3年度～令和5年度）

※端数処理の関係で、計算が一致しないことがあります。

5 アンケート調査結果からみる高齢者の現状

(1) 調査の概要

①調査の目的

本計画を作成するにあたり、高齢者の健康状態や日常生活の状況及び福祉サービス等における利用状況、利用意向等を把握し、これからの施策の展開、充実を図ることを目的として、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」及び「在宅介護実態調査」を実施しています。

②調査対象者

調査種別	対 象
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	・市内在住の65歳以上の方 (要介護1～5の認定を受けている方を除く)
在宅介護実態調査	・在宅で生活している要支援・要介護認定者

③調査方法と調査時期

【介護予防・日常生活圏域ニーズ調査】

■調査方法：郵送配布、郵送回収

■調査期間：令和4年12月7日～令和5年1月17日

【在宅介護実態調査】

■調査方法：郵送配布、認定調査員による確認・回収

■調査期間：令和4年9月26日～令和5年2月28日

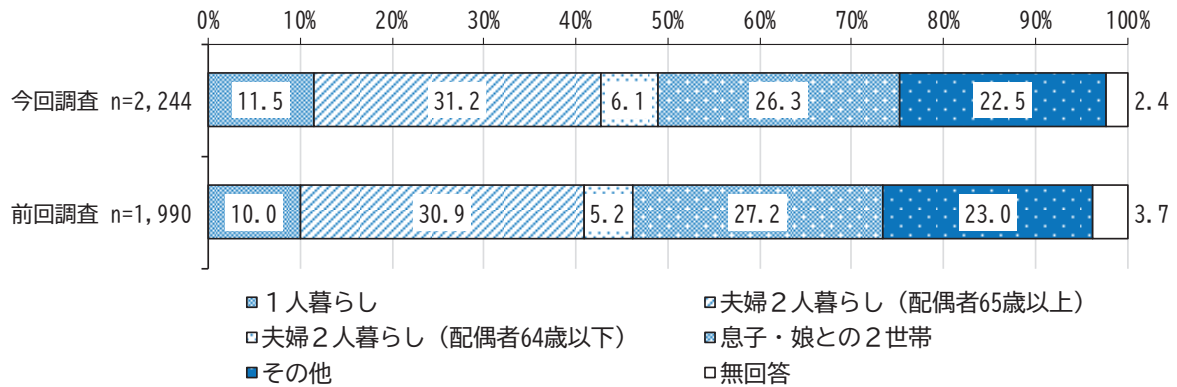
④回収結果

調査種別	配布件数	回収件数	回収率
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	3,000 件	2,244 件	74.8%
在宅介護実態調査	600 件	361 件	60.2%

(2) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果（抜粋）

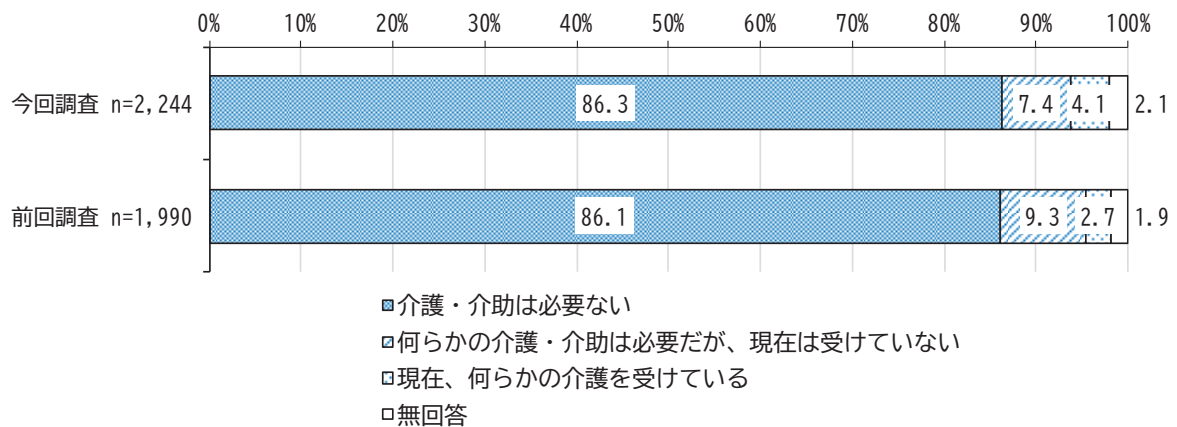
① 家族構成について（単一回答）

家族構成については、「夫婦2人暮らし（配偶者 65 歳以上）」が 31.2%で最も高く、次いで「息子・娘との2世帯」が 26.3%、「1人暮らし」が 11.5%となっています。



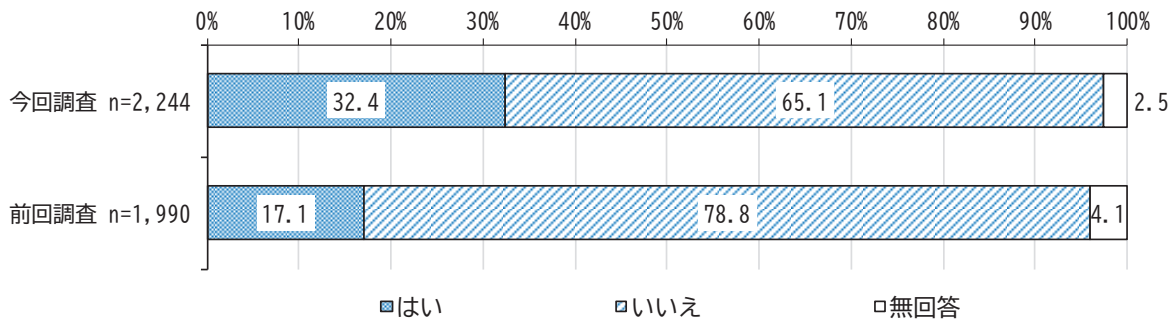
② 介護・介助の状況について（単一回答）

介護・介助の状況については、「介護・介助は必要ない」が 86.3%で最も高く、次いで「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」が 7.4%、「現在、何らかの介護を受けている」が 4.1%となっています。



③外出の状況について（単一回答）

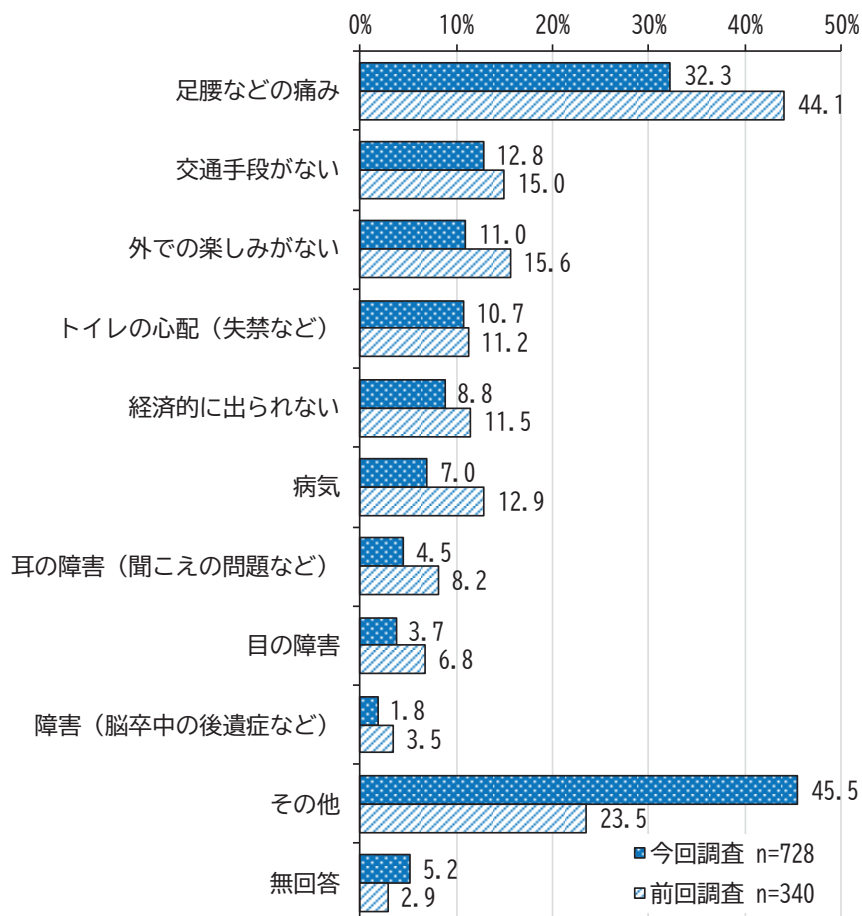
外出の状況については、外出を控えている回答となる「はい」は 32.4%と、約3人に1人が外出を控えている状況となっています。



④外出を控えている理由について（複数回答）

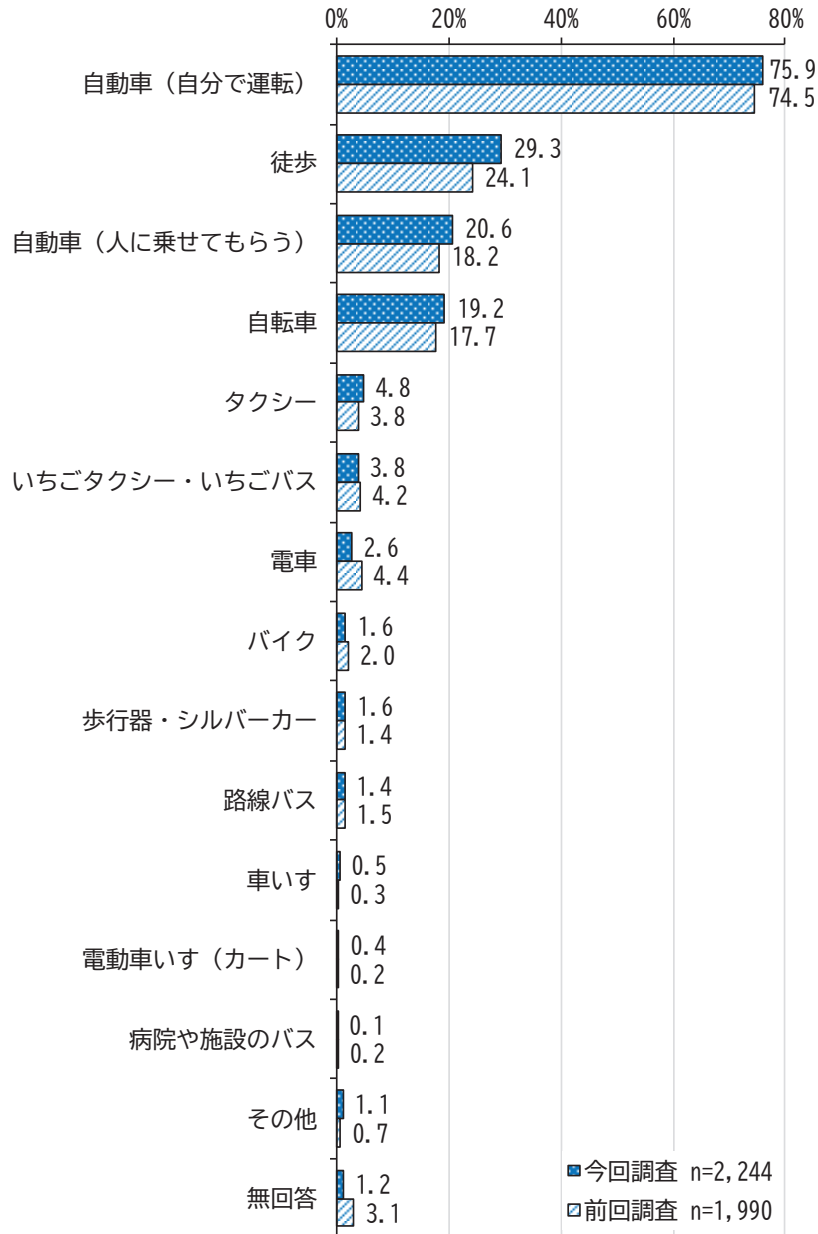
外出を控えている理由については、「足腰などの痛み」が 32.3%で最も高く、次いで「交通手段がない」が 12.8%、「外での楽しみがない」が 11.0%となっています。

なお、前回調査より「その他」の割合が大きく増加している要因として、新型コロナウイルス感染症を理由として挙げている方が大半を占めている状況です。



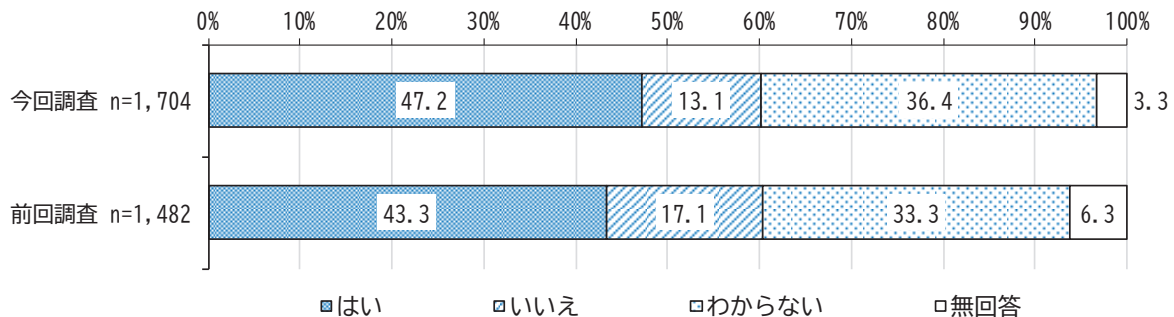
⑤外出時の移動手段について（複数回答）

外出時の移動手段については、「自動車（自分で運転）」が 75.9%で最も高く、次いで「徒歩」が 29.3%、「自動車（人に乗せてもらう）」が 20.6%となっています。



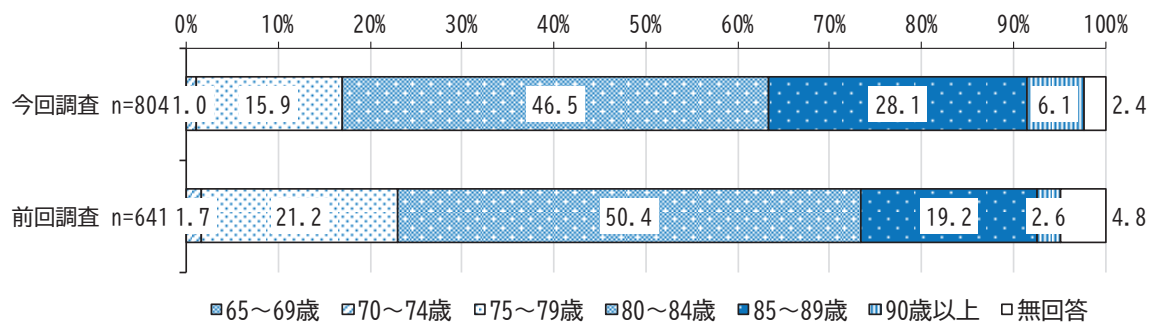
⑥運転免許証の自主返納の意向について（単一回答）

運転免許証を自主返納したいと思うかについては、「はい」が47.2%で最も高く、次いで「わからない」が36.4%、「いいえ」が13.1%となっています。



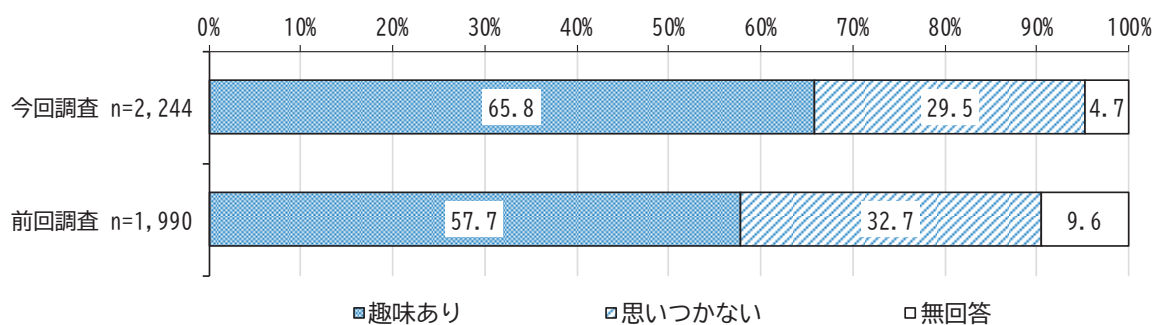
⑦自主返納の想定年齢について（単一回答）

自主返納の想定年齢については、「80～84歳」が46.5%で最も高く、次いで「85～89歳」が28.1%、「75～79歳」が15.9%となっています。



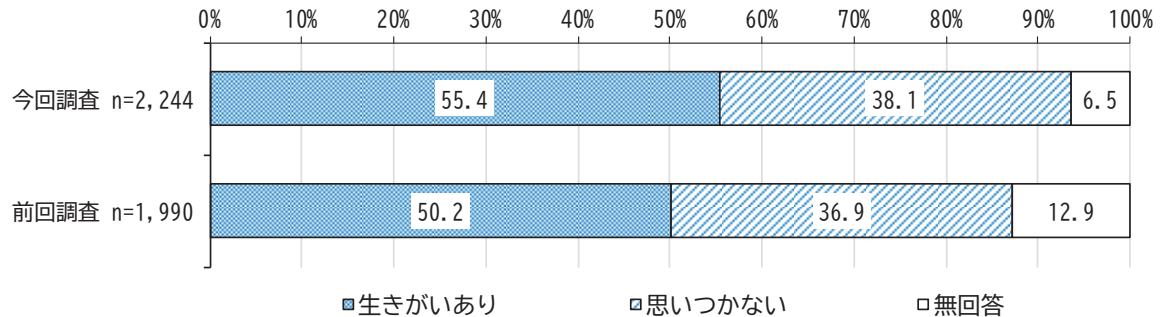
⑧趣味の有無について（単一回答）

趣味の有無については、「趣味あり」が65.8%、「思いつかない」が29.5%となっています。



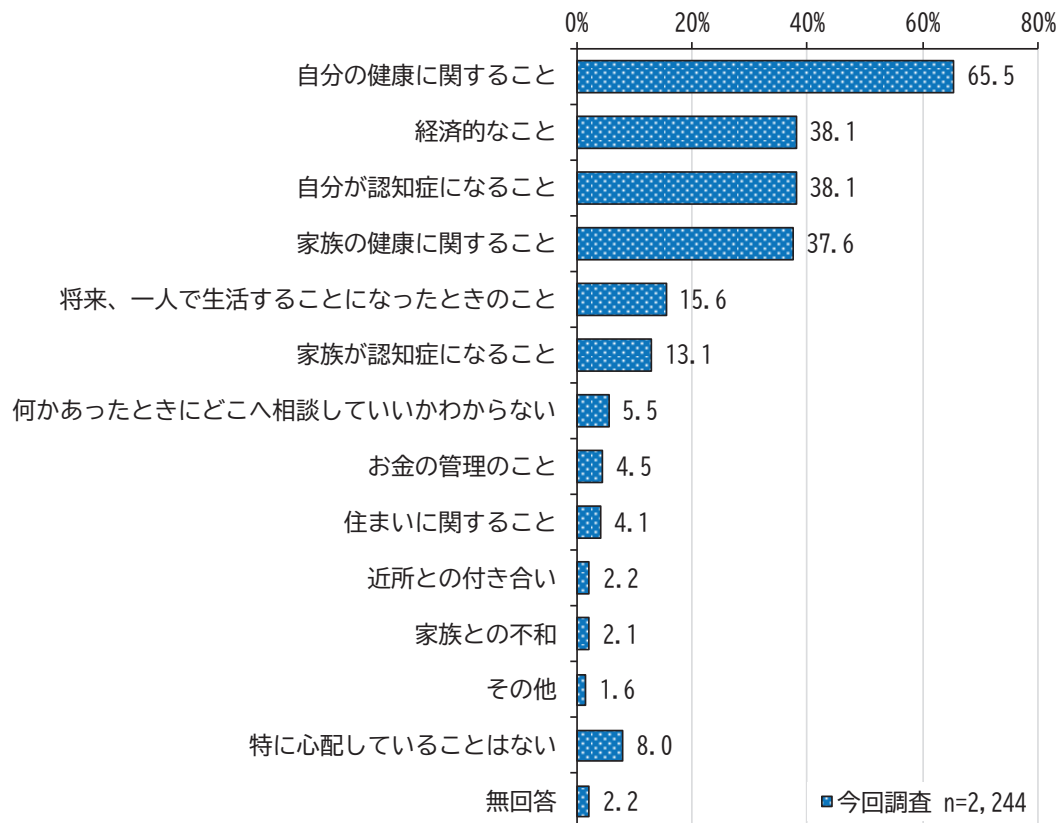
⑨生きがいの有無について（単一回答）

生きがいの有無については、「生きがいあり」が55.4%、「思いつかない」が38.1%となっています。



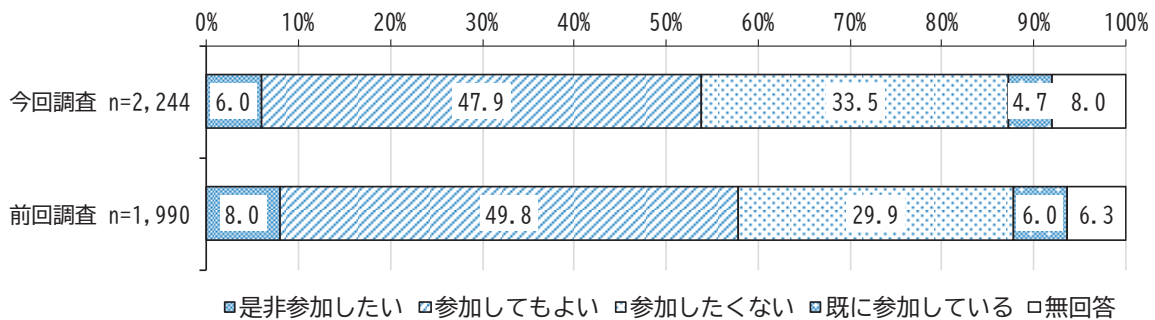
⑩今後の生活で心配なことについて（複数回答）

今後の生活で心配なことについては、「自分の健康に関すること」が65.5%で最も高く、次いで「経済的なこと」、「自分が認知症になること」がともに38.1%、「家族の健康に関すること」が37.6%となっています。



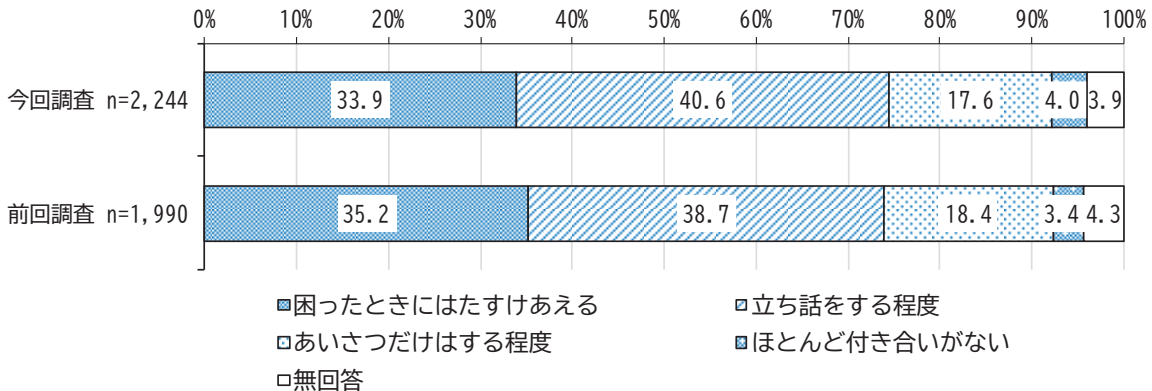
⑪参加者として地域活動へ参加する意向について（単一回答）

参加者として地域活動（健康づくり活動や趣味等のグループ活動等）へ参加する意向については、「参加してもよい」が47.9%で最も高く、次いで「参加したくない」が33.5%、「是非参加したい」が6.0%となっています。



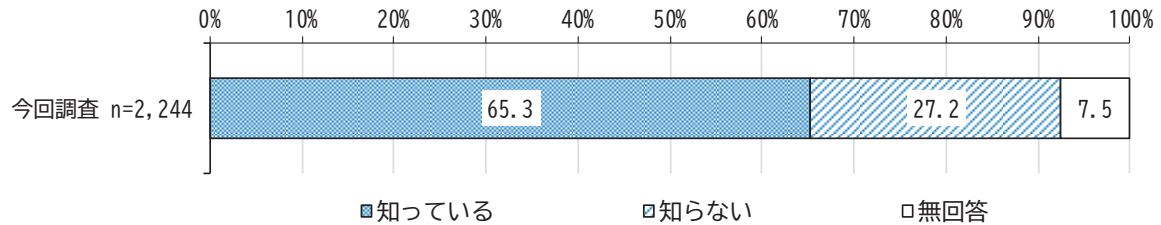
⑫近所付き合いについて（単一回答）

近所付き合いの状況については、「立ち話をする程度」が40.6%で最も高く、次いで「困ったときにはたすけあえる」が33.9%、「あいさつだけはする程度」が17.6%となっています。



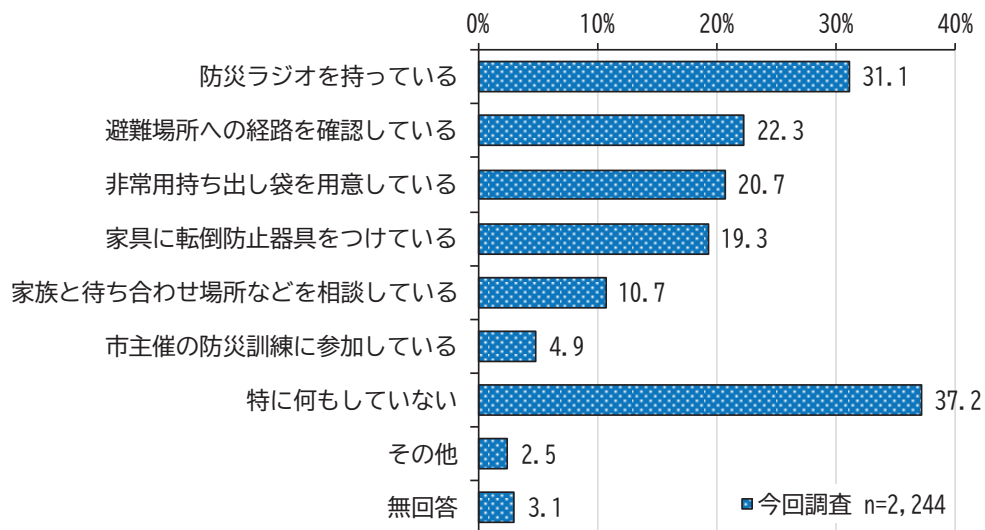
⑬災害時の避難場所の認知度について（単一回答）

災害時の避難場所を知っているかについては、「知っている」が 65.3%、「知らない」が 27.2%となっています。



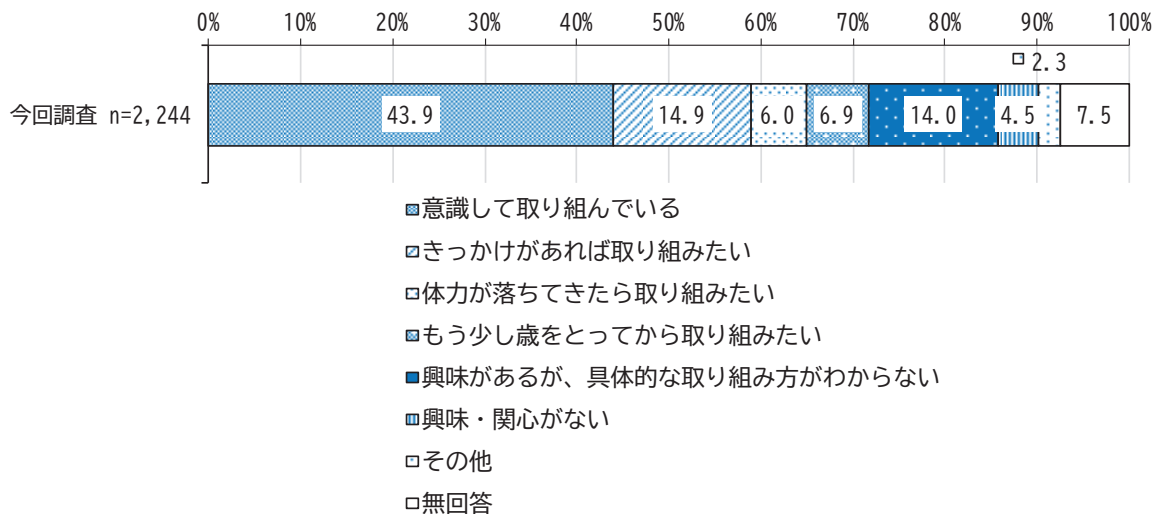
⑭災害に対する日頃の備えについて（複数回答）

災害に対する日頃の備えについては、「特に何もしていない」が 37.2%で最も高く、何らかの対策をしている人の回答をみると、「防災ラジオを持っている」が 31.1%で最も高く、次いで「避難場所への経路を確認している」が 22.3%、「非常用持ち出し袋を用意している」が 20.7%となっています。



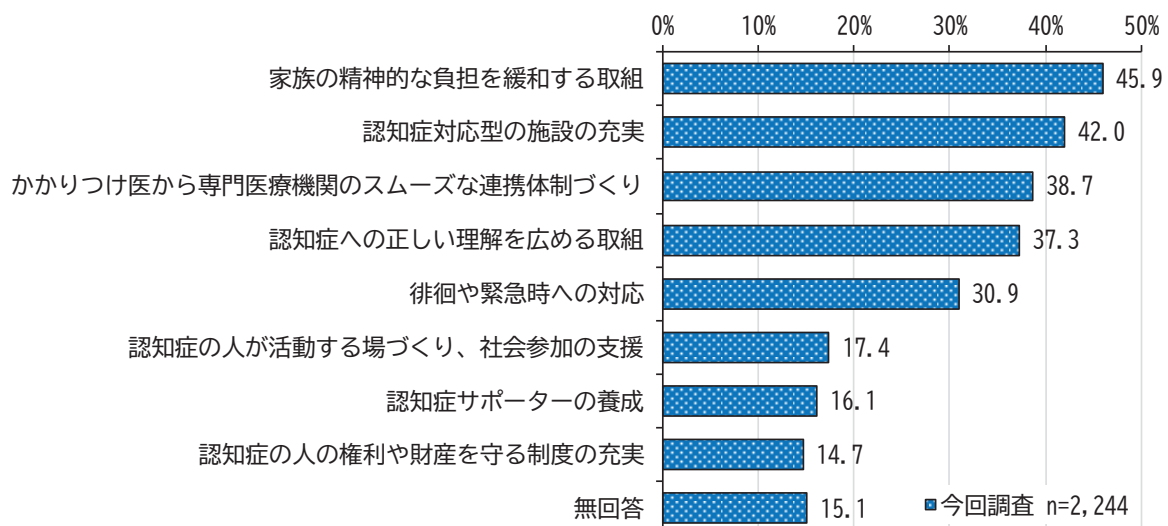
⑮介護予防への取り組みについて（単一回答）

介護予防への取り組みについては、「意識して取り組んでいる」が43.9%で最も高く、次いで「きっかけがあれば取り組みたい」が14.9%、「興味があるが、具体的な取り組み方がわからない」が14.0%となっています。



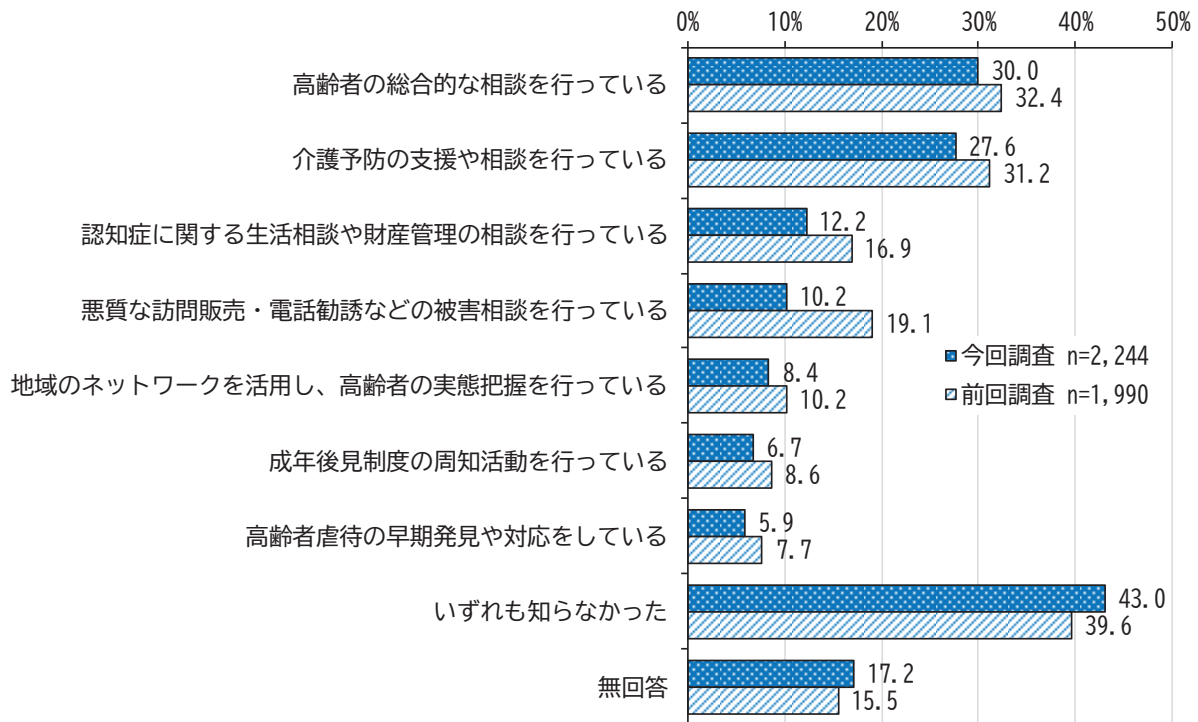
⑯優先的に取り組むべきと思う認知症施策について（複数回答）

優先的に取り組むべきと思う認知症施策については、「家族の精神的な負担を緩和する取組」が45.9%で最も高く、次いで「認知症対応型の施設の充実」が42.0%、「かかりつけ医から専門医療機関のスムーズな連携体制づくり」が38.7%となっています。



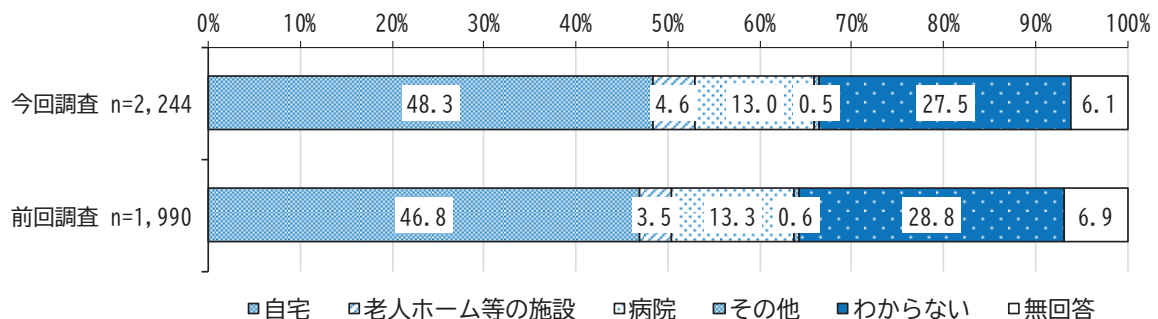
⑰地域包括支援センターの認知度について（複数回答）

地域包括支援センターの認知度については、「いずれも知らなかった」が43.0%で最も高く、知っている人の回答をみると、「高齢者の総合的な相談を行っている」が30.0%で最も高く、次いで「介護予防の支援や相談を行っている」が27.6%、「認知症に関する生活相談や財産管理の相談を行っている」が12.2%となっています。



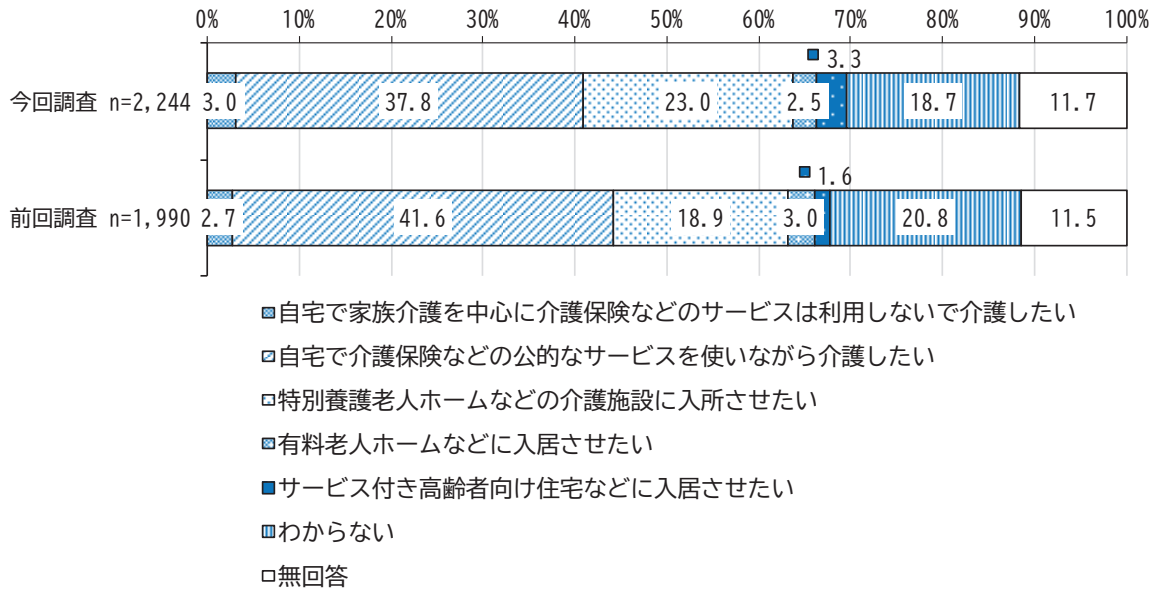
⑱最期をどこで迎えたいと思うかについて（単一回答）

最期をどこで迎えたいと思うかについては、「自宅」が48.3%で最も高く、次いで「わからない」が27.5%、「病院」が13.0%となっています。



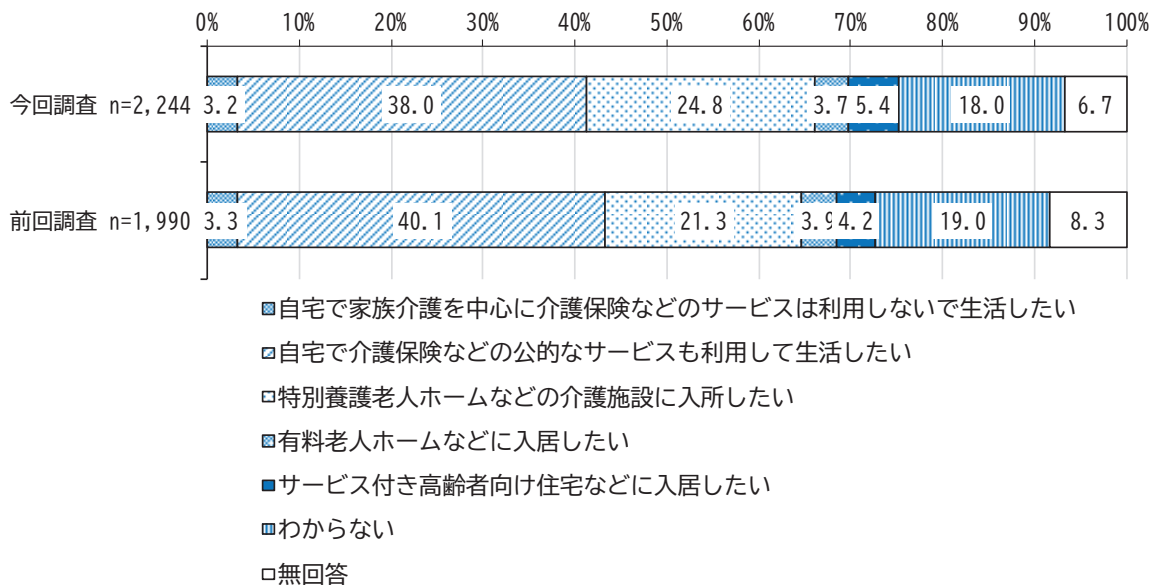
⑱家族に介護が必要となった場合の希望について（単一回答）

家族に介護が必要となった場合の希望については、「自宅で介護保険などの公的なサービスを使いながら介護したい」が37.8%で最も高く、次いで「特別養護老人ホームなどの介護施設に入所させたい」が23.0%、「わからない」が18.7%となっています。



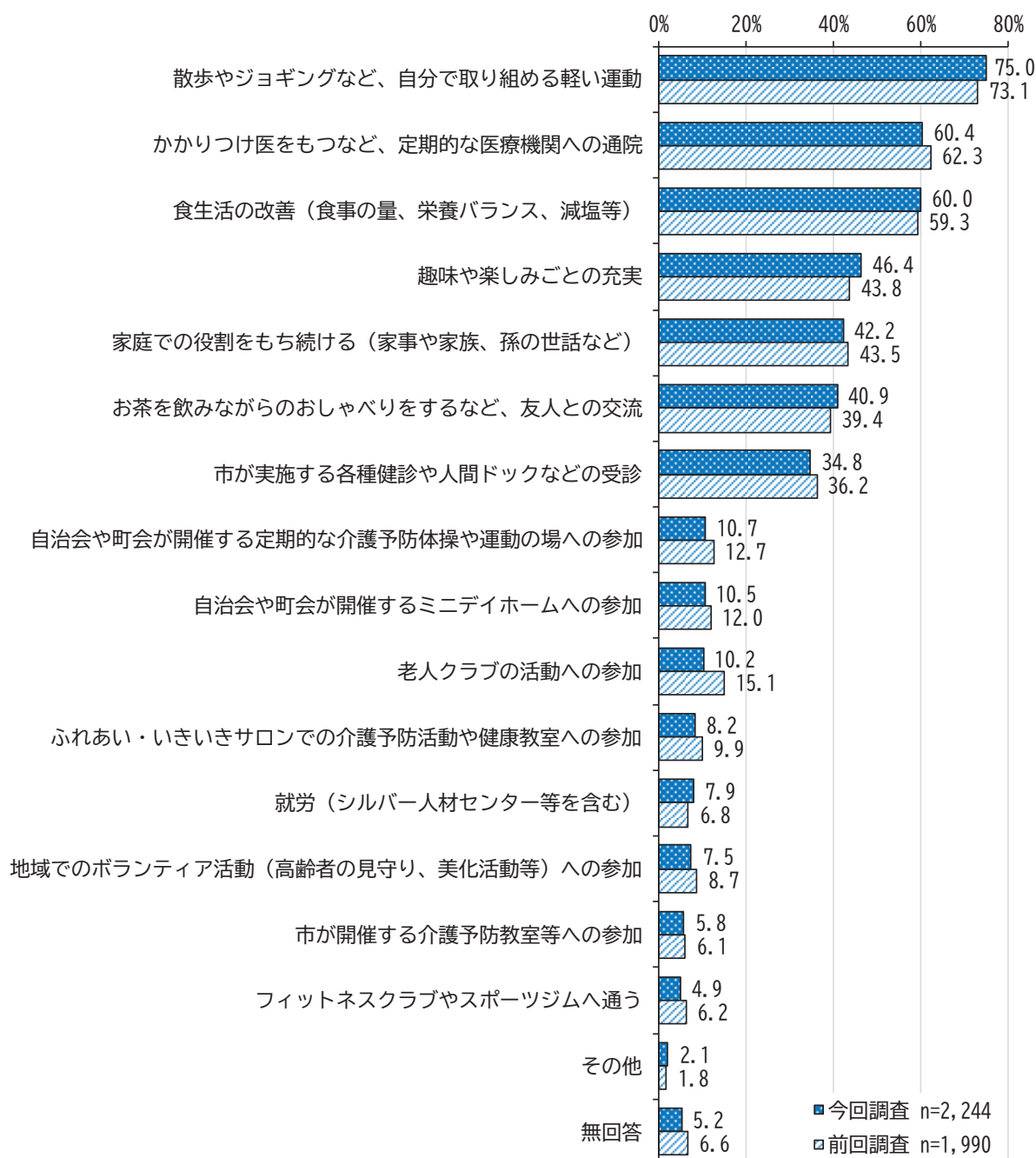
⑳自身が介護を受けることになった場合の希望について（単一回答）

自身が介護を受けることになった場合の希望については、「自宅で介護保険などの公的なサービスも利用して生活したい」が38.0%で最も高く、次いで「特別養護老人ホームなどの介護施設に入所したい」が24.8%、「わからない」が18.0%となっています。



②健康に長生きできるよう、取り組んでみたいと思うことについて（複数回答）

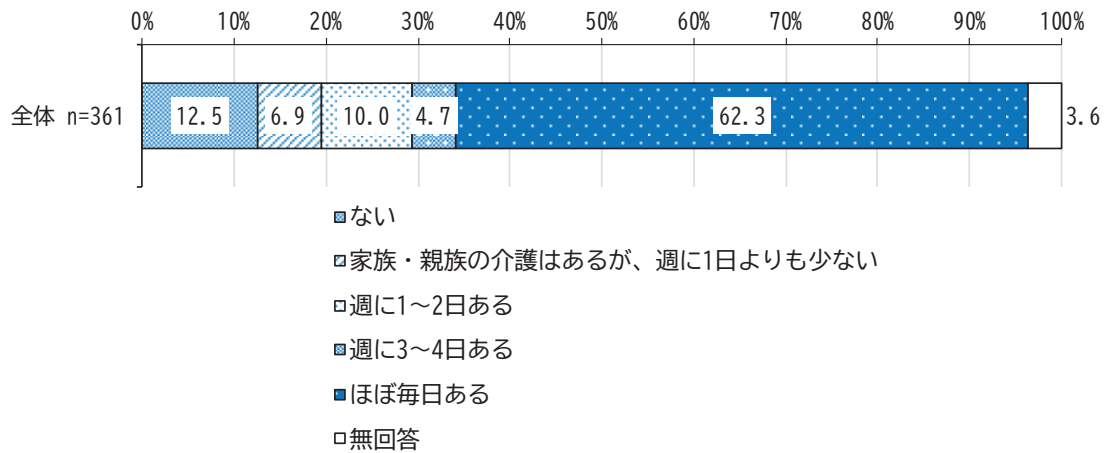
健康に長生きできるよう、取り組んでみたいと思うことについては、「散歩やジョギングなど、自分で取り組める軽い運動」が 75.0%で最も高く、次いで「かかりつけ医をもつなど、定期的な医療機関への通院」が 60.4%、「食生活の改善（食事の量、栄養バランス、減塩等）」が 60.0%となっています。



(3) 在宅介護実態調査結果（抜粋）

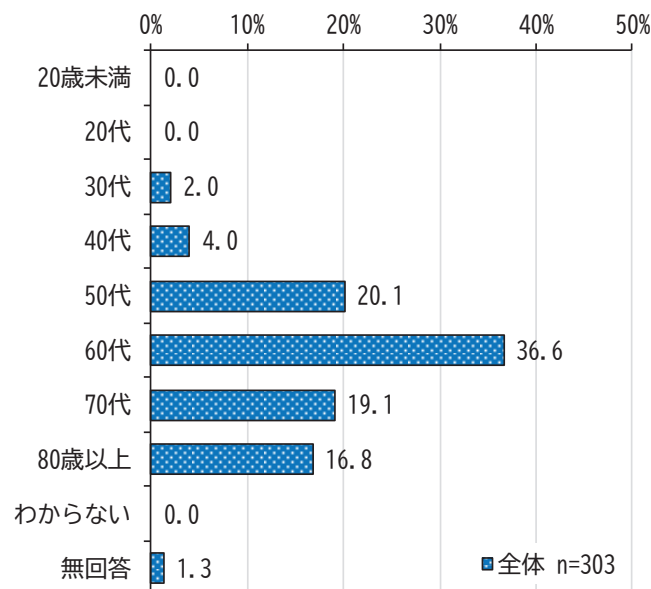
①家族等による介護の頻度について（単一回答）

家族等による介護の頻度については、「ほぼ毎日ある」が62.3%で最も高く、次いで「ない」が12.5%、「週に1～2日ある」が10.0%となっています。



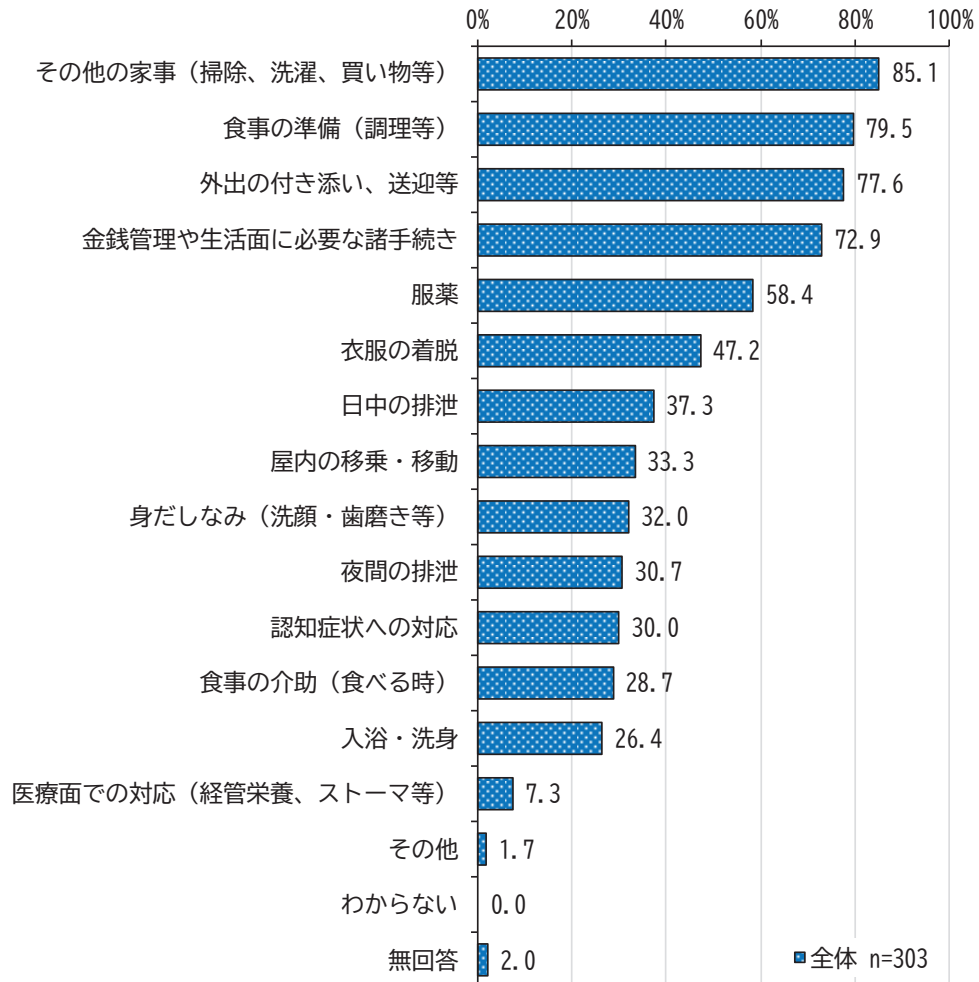
②主な介護者の年齢について（単一回答）

主な介護者の年齢については、「60代」が36.6%で最も高く、次いで「50代」が20.1%、「70代」が19.1%となっています。



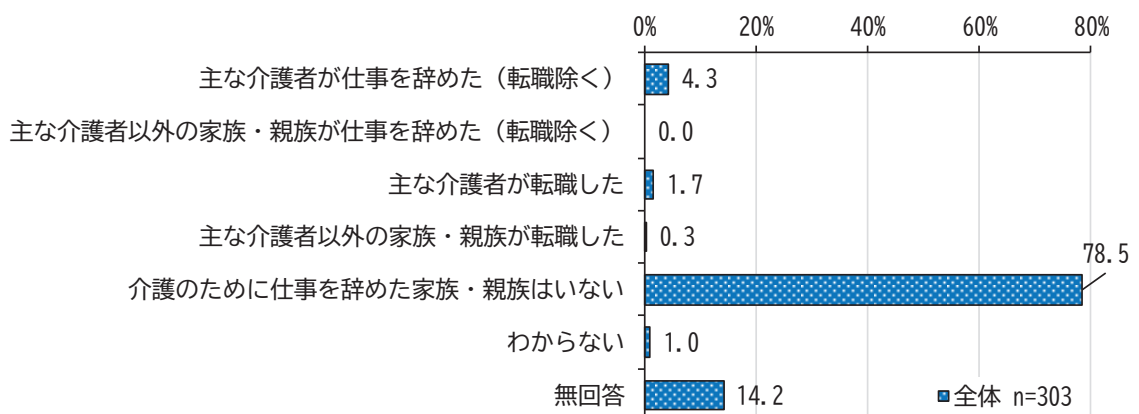
③主な介護者が行っている介護について（複数回答）

主な介護者が行っている介護については、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が85.1%で最も高く、次いで「食事の準備（調理等）」が79.5%、「外出の付き添い、送迎等」が77.6%となっています。



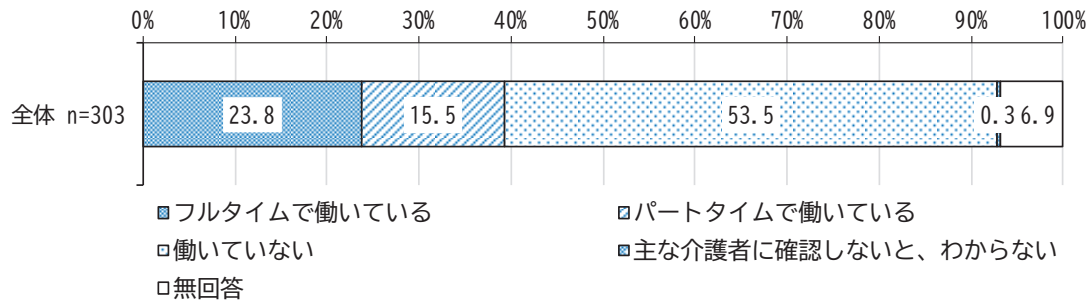
④介護のための離職等の状況について（複数回答）

介護のための離職等の状況については、主な介護者が仕事を辞めた、また転職した割合が低いものの、一定数の方が離職、転職せざるを得ない状況にあることがわかります。



⑤介護者の就労状況について（単一回答）

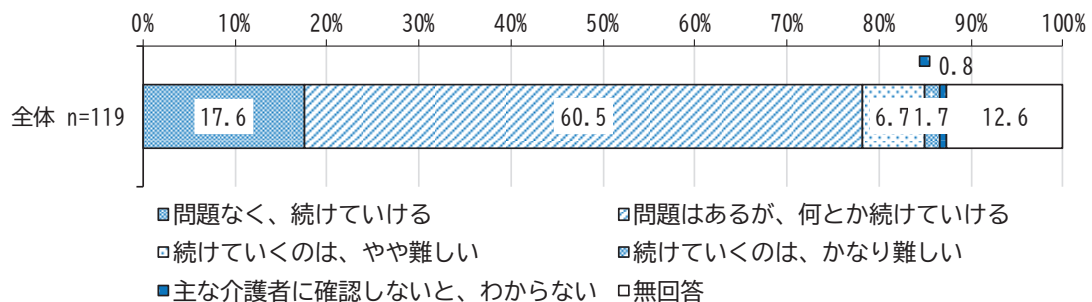
介護者の就労状況については、「フルタイムで働いている」が 23.8%、「パートタイムで働いている」が 15.5%と、『働いている』の合計値は 39.3%となっています。



⑥働きながら介護を続けていけるかについて（単一回答）

働きながら介護を続けていけるかについては、「問題なく、続けていける」が 17.6%、「問題はあるが、何とか続けていける」が 60.5%と、『続けていける』が 78.1%となっています。

一方で、「続けていくのは、やや難しい」が 6.7%、「続けていくのは、かなり難しい」が 1.7%と、『難しい』が 8.4%となっています。



6 日常生活圏域の設定

(1) 日常生活圏域の概要

「日常生活圏域」とは、介護保険事業計画において、市町村が「その住民が日常生活を営んでいる地域」として、地理的条件、人口・交通事情その他の社会的条件、介護給付等対象サービスを提供するための施設の整備の状況、その他の条件を総合的に勘案して定めるものです。

「日常生活圏域」はそれぞれの市町村において、小学校区、中学校区、旧行政区、住民の生活形態、地域づくりの単位等、面積や人口だけでなく、地域の特性等を踏まえて設定することとされています。

(2) 日常生活圏域の設定

本市の「日常生活圏域」については、真岡圏域、山前圏域、大内圏域、中村圏域、二宮圏域の5つの圏域とし、各圏域における地域特性と課題の把握に努め、地域密着型サービスの計画的な整備等に努めます。



【日常生活圏域ごとの現状】

単位：人、世帯、％

区 分	真岡圏域	山前圏域	大内圏域	中村圏域	二宮圏域	市全体
人口	37,881	7,551	6,215	13,085	14,461	79,193
世帯数	16,723	2,808	2,307	5,238	5,732	32,808
高齢者のみ世帯	1,331	261	225	400	488	2,705
高齢者一人暮らし世帯	1,339	235	153	325	508	2,560
高齢者人口（高齢化率）	9,090 (24.0%)	2,670 (35.4%)	2,221 (35.7%)	3,423 (26.2%)	4,776 (33.0%)	22,180 (28.0%)
前期高齢者人口 （人／％）	4,927 (13.0%)	1,450 (19.2%)	1,208 (19.4%)	1,774 (13.6%)	2,464 (17.0%)	11,823 (14.9%)
後期高齢者人口 （人／％）	4,163 (11.0%)	1,220 (16.2%)	1,013 (16.3%)	1,649 (12.6%)	2,312 (16.0%)	10,357 (13.1%)
要介護認定者数（認定率）	1,199 (13.2%)	391 (14.6%)	331 (14.9%)	505 (14.8%)	716 (15.0%)	3,142 (14.2%)

資料：人口、世帯数、高齢者人口（令和5年4月1日現在）

要介護認定者数は、介護認定データ（令和5年3月末日現在）

7 今後の高齢者福祉施策の推進に向けた課題

(1) 地域共生社会の実現に向けた取組

高齢者が介護や支援が必要な状態になっても、住み慣れた地域で暮らし続けるためには、介護保険等の公的サービスだけでなく、地域住民同士の支え合い等の「互助」、「共助」の基盤があることが重要です。

アンケート調査結果では、近所付き合いの状況は立ち話をする程度が約4割で最も高くなっていますが、以前より、地域コミュニティの希薄化は課題でもありましたが、人と人との接触機会を制限した新型コロナウイルス感染症は、地域コミュニティの希薄化を加速させたと考えられます。今後、新型コロナウイルス感染症に対する制限緩和が進む中、どのように地域コミュニティは展開されるのか、地域の特徴や状況を把握しながら、地域共生社会の実現に向けた取組を推進していく必要があります。

(2) 介護予防・健康づくりの推進

高齢者が自立した生活を送るためには、適度な運動を定期的に行うなど、心身の機能低下を防ぐことが重要です。また、健康な生活を維持するためには、定期的なかかりつけ医の診察による健康観察や日頃からの栄養管理など、疾病予防に向けた取組も重要です。

アンケート調査結果では、約4割の方が介護予防へ意識的に取り組んでいる状況であり、取り組みははじめた年齢をみると、いずれの取組も40～64歳の割合が高くなっています。また、今後の心配ごとで自分の健康に関することが上位に挙げられていることから、健康への関心が高いことがうかがえます。

健康で自立した生活を送るためには、若い世代から取り組みはじめることで、運動習慣や食生活への意識などが定着し、将来的な健康や介護予防につながると考えられることから、健康づくりの施策とも連携しながら、あらゆる世代が健康づくりに関心を持てるよう、健康情報に触れる機会を増やすなど、健康に良い行動をとりやすい環境づくりが必要です。

(3) 高齢者が活躍できる場の充実

超高齢社会を迎えた我が国では、高齢者がこれまでの知識や経験を活かし、地域社会で役割をもって個々の能力を発揮して活躍することが必要となります。そのための様々な活躍の場を充実していくことが生きがいづくりにもつながります。

アンケート調査結果では、外出を控えているが約3割で、前回調査より15.3ポイントの増加となっています。外出を控えている理由として、多くの方が新型コロナウイルス感染症を挙げていることから、新型コロナウイルス感染症が高齢者の外出状況及び地域活動等への参加に与えた影響は大きいものと推察されます。

外出が制限されることで、高齢者の心身機能の低下も懸念されることから、引き続き、必要な感染対策を講じつつ、気軽に地域活動に参加できる仕組みづくりや、働くことで社会参加を図るなど、高齢者が役割をもって地域社会の中で活躍できる場を充実させていく取組を一層支援していくことが必要です。

(4) 認知症施策の推進

我が国は、令和7年に高齢者の5人に1人が認知症になると予測されており、今後の高齢者人口の増加に伴い、さらなる増加が見込まれています。

アンケート調査結果では、認知症に関する相談窓口を知っている方は約2割と、前回調査より8.8ポイントの減少となっています。また、優先的に取り組むべきと思う認知症施策として、家族の負担軽減、認知症対応型の施設の充実、関係機関とのスムーズな連携体制が上位に挙げられています。

認知症施策を知るきっかけとして、相談の機会により得られる情報も多いことから、適切な支援等へ円滑につなげるためにも認知症に係る相談窓口を、より一層周知していく必要があると考えられます。同時に、地域での認知症理解を深めるため、認知症サポーターの増加に向け、学校や企業、団体等への働きかけを強化していくとともに、認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につなげる仕組みであるチームオレンジのさらなる展開により、地域での認知症理解の促進や通いの場の拡充等を図り共生社会を実現することが重要となります。

また、認知症の早期の気づき・早期対応につなげるため、認知症初期集中支援チームなどの活用により、適切に医療や介護保険サービスへとつながるよう、包括的・継続的に支援する体制を強化していく必要があります。

(5) 在宅医療・介護の連携強化

アンケート調査結果では、高齢者の多くが自宅での生活を希望しており、自宅で最期を迎えたいと希望しています。現在、在宅生活を支援するため地域包括ケアを推進しており、在宅医療・介護連携推進事業を通し、医療機関と在宅生活における連携体制の構築が進められています。

また、介護者の負担軽減も大切であり、アンケート調査結果では、在宅で介護をしている約6割の介護者は、ほぼ毎日介護をしている状況であり、約4割が働きながら介護をしている状況です。介護者が一人で介護を抱え込まないためにも、適切な介護保険サービスの利用や、介護の環境を整えるための介護休業制度の普及啓発など、介護者の視点に立ったアプローチも必要であり、介護保険サービスの充実と資の向上を図ることが重要であると考えられます。

（６）安定的な介護保険事業の運営

本市の高齢化率は、令和5年10月1日現在で28.2%と、高齢化率は年々上昇しながら推移しています。今後、少子高齢化の進展とともに、令和22年には、現在の人口構成とは異なる人口構成が予測されています。

今後、後期高齢者の増加に伴い、介護保険サービスへの需要も高まることが予測されることから、安定的な介護保険事業の運営に努めるとともに、令和22年の長期的な視点を踏まえながら、適切な介護保険サービスの提供体制の確保に努めることが求められています。

（７）介護人材の確保及び介護現場における業務効率化

人口減少と少子高齢化のさらなる進展により、介護の担い手不足と介護需要の増大が深刻化することから、長期的な視点にたって介護保険サービスを安定的に供給できるよう、県をはじめ各職能団体やサービス事業所等と連携しながら、介護人材の確保に向けた取組や、介護人材の育成及び離職防止を図っていく必要があります。

あわせて、限られた人員でのケアの質を確保しながら必要なサービスを安定的に供給していくためには介護現場における業務の効率化が不可欠です。業務効率化については、国より、介護現場でのロボット・ＩＣＴの活用や介護分野の文書負担軽減等の方針が示されていることから、これらの方針についてサービス事業者に広く周知し実施支援を図る必要があります。